



II

後期基本計画（敦賀市 再興プラン）の大綱

- 1 位置づけ－敦賀市再興プラン－
- 2 目標年度
- 3 基本方針
- 4 重視する視点－5つの再興戦略－
- 5 プランの構成－基本目標と再興戦略－

1 位置づけ－敦賀市再興プラン－

平成23年4月に第6次敦賀市総合計画基本構想及び前期基本計画を策定し、これに基づき各種施策を進めてきたところです。しかし、原子力発電所の長期運転停止に伴う地域経済の停滞及び人口減少の加速等の大きな社会経済環境の変化が生じ、本市の発展が危惧されるとともに、実際の人口動向や財政状況をはじめとする統計データにおいてもこれが表れはじめています。

このようなことから、総合計画を改訂する機会と捉え、第6次敦賀市総合計画後期基本計画は、これまでのような発展のみを展望する行政計画としてではなく、極めて厳しい現状を直視し、将来をしっかりと見すえ、難局を乗り越え、魅力と活力を取り戻すことを目指す「敦賀市再興プラン」として位置づけます。

2 目標年度

この「敦賀市再興プラン（第6次敦賀市総合計画後期基本計画）」は、平成32年度（2020年度）を目標年度とします。



3 基本方針

原子力発電所の長期運転停止を端緒に、地域経済の停滞や人口減少の加速、財政状況の悪化等が顕在化しつつあります。

このような本市を取り巻く難局を、本市と市民とが一丸となって乗り切り、基本構想に定める交流拠点都市敦賀の実現に向けて、次のことを基本方針とします。

市民とともに進める 魅力と活力あふれる 港まち敦賀の再興

本市は、戦後、およそ半世紀にわたって原子力発電と共存共栄を築き、これを基幹産業と据える中で、地域経済を維持し、発展させるとともに、行政においても多種多様な公共施設の建設をはじめ、他自治体に先駆けた独自の行政サービスを展開してきました。

しかし、東日本大震災を契機とした原子力発電所の長期運転停止は、地域経済や人口規模だけでなく、財政状況にも大きな影響を与えていることから、これまでのように発展だけを展望することが困難な状況にあり、本市はまさに難局にあると言えます。

このような難局を、本市と市民の絆を強固にする機会と捉え、海陸交通の要衝といった本市の立地特性をはじめとする潜在力を発揮することで、現状取り巻く停滞を発展にかえ、市民とともに、再び敦賀に魅力と活力を取り戻すことを目指します。

4 重視する視点 - 5つの再興戦略 -

現下の本市を取り巻く、非常に厳しい社会経済環境の変化及び発展の転機となり得る北陸新幹線敦賀開業を迎える中で、「敦賀市再興プラン」として位置づける第6次敦賀市総合計画後期基本計画において、次のことを重視する視点とするとともに、当該プランを実現する上での具体的な戦略（再興戦略）とします。

また、再興戦略の指針とこれに基づく数値目標については、社会経済環境の変化に対応し、適宜見直しを図ることとします。

再興戦略1 北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくり

目標

北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりの
進捗による観光入込客数：平成32年時で224万人

指針

北陸新幹線の敦賀延伸は、本市の長年の悲願でした。この敦賀開業は当初計画から3年前倒しの平成34年度末に予定されているため、用地交渉を含む本体工事やこれに向けたまちづくり、いわゆる、受け皿づくりを今後積極的に取組んでいく必要があります。

また、北陸新幹線敦賀開業は、本市の生活圏及び観光圏を拡大させ、本市の新たな発展の機会となります。

このことから、北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりについて、新たな生活圏の形成を検討するとともに、本市の地域資源を活かした本市ならではの魅力を体感してもらうことができる観光資源の開発を進め、開業効果の向上と継続を図る上で、敦賀のブランドイメージの構築と発信に取り組んでいきます。

再興戦略2 地域経済の活性化

目標

**原子力発電所の長期運転停止の影響を補完する消費需要の創出
：平成32年時で約7.8億円**

指針

本市は、およそ半世紀にわたって、原子力発電との共存共栄を進めてきました。この中で、原子力発電は本市の地域経済の基幹産業の一つとなっています。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故に伴う原子力発電所の長期運転停止により、地域経済に影響が生じています。

このことから、短期・中期的には、北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりの中で、観光振興による交流人口の拡大により、現下に生じている影響の緩和に取り組めます。また、長期的には、原子力発電を基幹産業に据えつつも、これに並ぶ産業の形成を目指すなど、将来の本市の産業構造の転換も見すえた取組を実施していきます。

再興戦略3 人口減少対策の推進

目標

**人口減少対策の重点施策に取り組むことによる人口規模の維持
：平成32年時で66,300人**

指針

現在、人口減少対策は、わが国の地方都市に共通する課題となっているところですが、原子力発電所の長期運転停止が本格化した、平成24年から平成26年までに本市では、福井県下で最大規模となる350人を超える社会減（転出超過）が生じています。

これは、原子力発電が本市の地域経済において基幹産業としての地位を占める中で、長期運転停止が地域経済だけでなく、人口へも大きな影響を与えている証左であると言えます。

このことから、この「敦賀市再興プラン」とほぼ計画期間を同じくする「敦賀市人口減少対策計画」に定める産業振興・子育て支援・人材育成の充実に総合的に取り組むことに加えて、健康づくりを推進し、ずっと住み続けたい「健康都市」を実現することにより、定住志向の向上等を促し、本市の人口規模を可能な限り維持・増加することに努めます。

再興戦略4 広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の構築

目標

地域間協調（ハーモニアス）を重視した広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の構築に向けた構想を策定

指針

今後の本市の重要課題に対して、これに対応する上で、前項までの再興戦略の方針を設定したところです。

しかし、今後の本市の重要課題はいずれもこの「敦賀市再興プラン」の期間内で解決することが困難なものです。特に、本市の基幹産業の一つである原子力発電所の長期運転停止を端緒とする地域経済の衰退と人口減少は、本計画の期間を超えて、長期的な視点に立ち、継続的な取組を要するものです。

また、原子力発電所の再稼働や敦賀発電所3、4号機の新増設が見通せず、また人口減少が避けられない中で、大局的に捉えた場合、本市単独で人口を維持したとしても本市と経済的結びつきが強い地域が停滞しては、長期的には、本市の衰退を招く危険性があります。

このような大局的かつ長期的、そして「地域間協調」の視点を重視し、本市を中心とする一体的な経済圏・生活圏の構築に向けた長期構想（ハーモニアスポリス構想）を策定します。

再興戦略5 行財政改革 —人口減少社会に対応した行財政への転換—

目標

人口規模に見合った行政サービスの供給体制の見直しと 財政の健全性の維持

指針

人口減少の加速は、行政だけでなく、地縁団体等を含めた公共的なサービスの担い手や資金の縮小を招き、公共的なサービスにおける供給面の不足につながります。

その一方、公共的なサービスの需要面においては、受益者である人口そのものが減少することから、公共的なサービスの供給体制の維持は、供給過剰を招く危険性があります。

したがって、人口減少社会の中で、行政サービスの需給均衡を図ることが求められるため、行政サービスの過剰供給体制を是正するとともに、人口規模やその構成に見合った水準や質とすることで、財政の健全性を維持します。

5 プランの構成 – 基本目標と再興戦略 –

これまでの本市の総合計画は、基本構想に定める政策大分類ごとの縦割りの基本目標にそって基本計画が定められ、これに基づき、施策等が実施されてきたところです。

しかし、政策分野そのものが縦割りによって区分されるがゆえに、この狭間にこぼれ落ちる行政需要の発生や政策分野を架橋する行政課題に対して十分対応できないといった事態が生じる危険性がありました。

特に、政策分野を架橋する課題に適切に対応するためには、政策分野ごとの目標や取組を重視しつつも、これに横串を通して、戦略的に対応していく必要があります。

このことから、「敦賀市再興プラン」として位置づける、第6次敦賀市総合計画後期基本計画においては、基本構想に定める政策大分類ごとの縦割りとなる基本目標に、これを架橋し、相互に連携して対応すべき課題ごとに再興戦略を設定し、戦略的に取組を展開していきます。

なお、再興戦略の具体的な内容については次章にて解説いたします。

◆ 図表 敦賀市再興プラン（第6次敦賀市総合計画後期基本計画）の構成

